

論文

# 東アジアの国際分業構造と 中国の付加価値貿易

田村 太一

はじめに

1. 東アジアの国際分業構造の形成
2. 中国の加工貿易と国際産業連関
3. 中国の付加価値貿易

小括

はじめに

21世紀に入ってグローバリゼーションは急速な拡大を見せている。このグローバリゼーションを進めている主体のひとつが多国籍企業であり、多国籍企業は低賃金の発展途上国企業を自己の生産体系に組み込みながら工程間国際分業を展開し、グローバリゼーションをより深化させている。現在では、多国籍企業を主導とする生産ネットワークがグローバルに張り巡らされており、その最たる地域が東アジアである。東アジア地域では、中間財貿易を中心とした国際分業が拡大し、国際価値連鎖（ないしはグローバル価値連鎖：Global Value Chains）ともいうべき状況が生じている。

このような現実に対して、国際経済論研究（なかでも貿易論）ではそれを把握するために、さまざまな方法を用いて分析が試みられてきた<sup>(1)</sup>。第1は、貿易財の用途の性質から貿易構造を把握しようとする方法である。それは既存の貿易統計を活用して、その貿易財の用途を生産段階別に分類・再編成し、国際分業構造を明らかにするものである<sup>(2)</sup>。この方法は、従来の貿易論が暗黙裡に産業間の貿易を前提として議論を展開していたのに対し、現実に応がる産業内貿易を踏まえて、貿易財の階層性を明確にすることを目的としており、貿易の側面から国際分業を把握する上では非常に有効なものといえる。ただし、この方法は既存の貿易統計を使用して国家間の貿易関係を扱うがゆえに、産業の国際的な連関構造を具体的に把握することはできない。

そこで、第2に、国際的な産業連関構造を把握するべく、各国別に作成されている産業連関表と貿易統計を整合的に組み合わせ、世界貿易マトリクスや国際産業連関表を作成して、それらを活用する方法がとられている。日本の独立行政法人 日本貿易振興機構 アジア経済研究所（以下、アジア経済研究所）は、1970年代からそれらの統計整備に取り組んでおり、その成果として2国間の国際産業連関表やアジア地域の国際産業連関表が公表されている<sup>(3)</sup>。これらを活用することで、各産業間での中間財の投入構造や生産物の産出構造、それを応用した波及効果の推計など、さまざまな分析が可能となっている。

---

(1) 2000年代半ばまでの国際分業や世界生産ネットワークをめぐる理論の整理は、木下 [2006] が詳しい。

(2) 経済産業省編 [2005] 第2章、同 [2006] 第2章、Haltmaier *et al.* [2007]、石田 [2011] 第3章など。

(3) 2015年時点で、1975年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年を対象年とした「アジア国際産業連関表」が作成されている。その歴史や分析方法の説明については、玉村・桑森編 [2014] を参照。

さらに最近では、第3として、付加価値貿易という概念を用いて、国際分業構造を把握する取り組みが進められている<sup>(4)</sup>。付加価値貿易とは、貿易を生産過程のなかで付加された「価値」の流れとして捉えようとする考え方である。現在では、OECDとWTOが中心となって国際産業連関表を応用したかたちで付加価値貿易統計(Trade in Value Added (TiVA) database)の整備が進められており、国際分業や国際価値連鎖の実態を把握する重要なツールとして、注目されている。

以上、現在の研究状況を踏まえて、本論文は、1990年代以降の東アジアで形成されている国際分業構造を国際産業連関の視角からとらえ、中国の付加価値貿易を考察することを目的とする。まず1節では、東アジア地域における国際分業構造の変化を、中間財貿易(特に部品貿易)に焦点を当てて確認する。次いで2節で、この東アジアに形成されている国際分業構造の結節点である中国について、加工貿易の主体と主要業種を明らかにしながら、国際的な産業連関が形成されている点を確認する。そして3節で、国際分業の実態を捉えるものとして、OECDとWTOが中心となって整備が進められている付加価値貿易統計を使用し、中国の加工貿易の実態を明らかにする。

## 1. 東アジアの国際分業構造の形成

### 1-1 東アジア地域における国際分業構造の特徴

東アジアにおける国際分業は、1990年代以降のグローバリゼーションの展開のなかで急速に拡大してきた。ここでは東アジア地域の国際分業構

---

(4) エスカット・猪俣編 [2011] 第9章, Baldwin [2013], 猪俣 [2014], Escaith [2014], 広田 [2014]などを参照。

表1 東アジアの域内貿易における生産段階別財貿易の構成  
(1990年, 2000年, 2013年)

(単位: 10億ドル)

	1990年		2000年		2013年	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重
素材	25.3	8.7%	31.7	4.0%	120.9	5.1%
中間財	157.5	54.2%	484.2	60.5%	1,549.6	65.3%
加工品	104.3	35.9%	240.8	30.1%	834.6	35.2%
部品	53.2	18.3%	243.4	30.4%	715.0	30.1%
最終財	108.1	37.2%	284.8	35.6%	703.1	29.6%
資本財	47.0	16.2%	145.8	18.2%	428.8	18.1%
消費財	61.1	21.0%	139.0	17.4%	274.2	11.6%
合計	290.9	100.0%	800.7	100.0%	2,373.6	100.0%

注) 東アジア地域とは、日本、中国、韓国、香港、台湾、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを指す。

出所) 経済産業研究所 [2015] より作成。

造の特徴を確認するために、この地域における財貿易の構成を確認することからはじめよう。表1は、東アジア域内で貿易される財を生産段階別で「素材」(一次産品が含まれる)、「中間財」(加工品、および部品)、「最終財」(資本財、および消費財)に分類して、1990年、2000年、2013年の貿易額とその比重を示したものである<sup>(5)</sup>。

まずこの表で東アジア域内の貿易規模をみると、1990年の2,909億ドルから2013年の2兆3,736億ドルへと8.1倍に膨らんだことがわかる。次に拡大した財貿易の構成を生産段階別でみると、2013年時点で中間財貿易が1兆5,496億ドル(比重: 65.3%)で一番大きく、最終財貿易が7,031億ド

(5) ここで使用している経済産業研究所の「RIETI-TID 2013」は、1980~2013年の期間で、世界74の国・地域を対象に、国際連合のCOMTRADEのSITCデータをベースとして産業別(13分類)、生産工程別(5段階)に整理・加工して作成されたデータベースである。貿易額は輸入データ(CIF: 運賃・保険料込み)で作成されている。

ル（同29.6%）、素材貿易が1,209億ドル（同5.1%）となっている。さらに1990年から2013年の変化を見ると、貿易額がそれぞれ増加しているなかで、貿易財の構成が大きく変化していることが見てとれる。1990年から2013年にかけて、素材貿易の比重は1990年の8.7%から2003年の5.1%へと低下し、最終財貿易の比重も1990年の37.2%から2013年の29.6%へと低下している。なかでも最終財貿易を構成する消費財貿易の比重低下が目立っており、9.4ポイントの低下（1990年21%→2013年11.6%）である。他方、加工品と部品で構成される中間財貿易の比重は、1990年の54.2%から2013年の65.3%へと増大している。特に部品貿易の比重は同期間で11.8ポイント増（1990年18.3%→2013年30.1%）であり、中間財貿易の比重増大の大部分は部品貿易であったことがわかる。

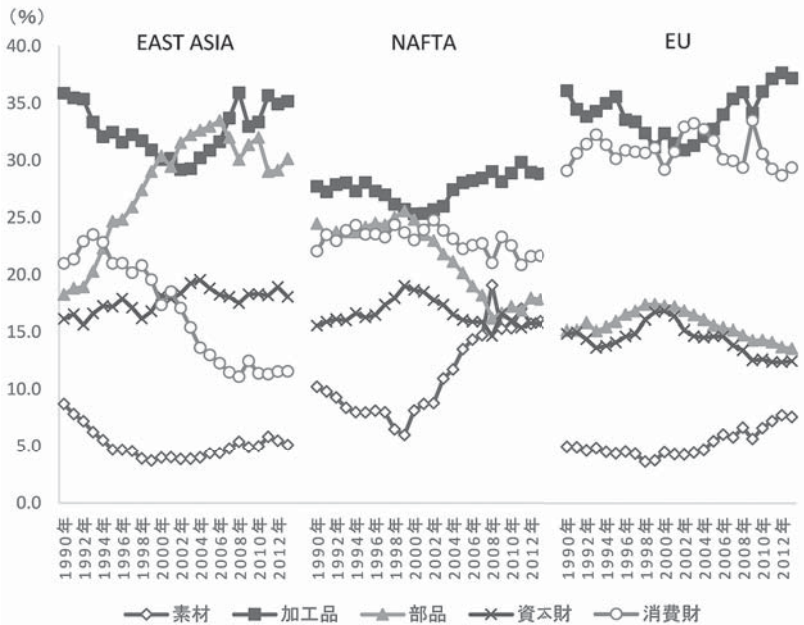
このように、東アジア域内の貿易構造は大きな変化が見られたが、それはこの地域特有の現象なのだろうか。そこで図1で、東アジアとNAFTA（米国、カナダ、メキシコ）、EU地域間における生産段階別財貿易の構成を比較しよう。この図から東アジア地域の特徴について指摘できることは、この地域の部品貿易の比重がNAFTAやEU地域と比べて高い点である。2013年時点の部品貿易の比重をみると、東アジアは30.1%なのに対し、NAFTAは17.9%、EUにいたっては13.5%に過ぎない。しかも特筆すべきは、東アジア地域では部品貿易の比重が1990年以降急速に高まっている点である。1990年には20%に満たなかった部品貿易の比重は、2000年代半ばにかけて30%を超えるまで急速に増大している。

また、この図から東アジア地域の消費財貿易の比重が他地域に比べて低い点も指摘できる。2013年の消費財貿易の比重は東アジアが11.6%、NAFTAの21.6%、EUの29.3%と比較すると低い水準である。東アジア地

---

(6) 経済産業省編 [2012] 第2章の比較方法を参考にした。

図1 東アジア，NAFTA，EU地域間における生産段階別財貿易の構成（1990～2013年）



注) EU地域は、EU15カ国（ドイツ、英国、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ギリシャ、ベルギー、ポルトガル、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、フィンランド、アイルランド、ルクセンブルク）のデータを使用した。

出所) 経済産業研究所 [2015] より作成。

域の消費財貿易の比重低下は部品貿易の比重増大と反比例するかたちで生じており、ここにこの地域の特徴が明確に現れているといえる。

以上、東アジア地域の貿易構造の変化を考察したが、その特徴は以下の2点に整理できる。第1は、東アジア域内の貿易は、最終財貿易よりも中間財貿易、特に部品貿易の比重が高い点である。第2に、このような特徴は1990年代以降のグローバル化の展開のなかで明確化したという点である。つまり東アジア域内では、国際分業に基づく生産が、最終財で

はなく中間財を中心に行われるようになり、域内で中間財貿易が拡大したということである。

## 1-2 「三角貿易」の拡大と中国の台頭

こうした東アジア地域で形成されている国際分業には、先行研究で指摘されているように、「世界の工場」とまで言われるようになった中国の台頭が大きくかかわっている。この「世界の工場」中国という表現には、中国が工業製品の世界最大の供給国であるという意味と同時に、その生産過程が国際分業に深く組み込まれているという意味をも含んでい<sup>(7)</sup>る。すなわち中国は、東アジアの周辺国から部品などの中間財を輸入し、それを組立・加工して、最終財を生産・輸出する役割を担っているのである。前項でみた中間財を中心とする東アジアの国際分業は、経済産業省編[2005]が指摘する「三角貿易」構造の一部として認識することができる。

ここでいう「三角貿易」構造とは、図2に示されているように、日本や東アジアNIEsが生産した部品・加工品を中国・ASEANが中間投入財として輸入し、組み立てた製品を最終消費地である米国やEUに輸出するというものである<sup>(9)</sup>。中国はこの構造のなかで、海外需要を前提としながら、中間財を輸入し最終財を生産・輸出する役割の大部分を担っている。視点をえてみれば、中国はこの「三角貿易」構造の一端を担いながら工業化を進め、「世界の工場」と称されるようになったのである。

それでは、この「三角貿易」構造において、中国はどのような中間財を輸入し、またどのような最終財を輸出しているのだろうか。ここでは、これ

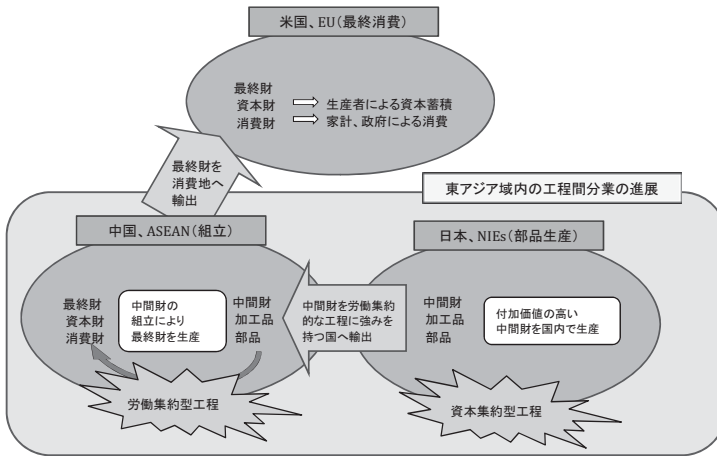
---

(7) たとえば、木村・丸屋・石川編 [2002]、経済産業省編 [2005] 第2章、同 [2006] 第2章、同 [2010] 第2章、ADB [2009] pp.39-54 など。

(8) 大橋 [2012] 92ページ。

(9) 経済産業省編 [2005] 167ページ。

図2 「三角貿易」構造の簡略図



出所) 経済産業省編 [2005] p.167.

らの点を財貿易の業種から確認しておこう。

まず表2で、中国の東アジア地域からの中間財輸入とその業種構成を確認する。1990年から2013年にかけて、中国の東アジア地域からの輸入額は274億ドルから6,102億ドルへと増加し、そのうち中間財輸入は179億ドルから4,249億ドルへと24倍に増大している。中国の東アジア地域からの輸入のおよそ7割は中間財であるが、1990年から2013年にかけて、その業種構成は大きく変化している。1990年時点では、繊維製品が中間財輸入のおよそ1/4 (24.2%) を占め、次いで輸送機械 (16.6%)、鉄鋼・金属製品 (10.7%)、化学製品 (10.5%) という順であった。ところが2013年には、中間財輸入の最大業種は電気機械 (39.7%) であり、次いで化学製品 (23.6%)、鉄鋼・金属製品 (7.6%)、一般機械 (6.1%) となっている。特に電気機械業種のシェアは1990～2013年の期間で30ポイント (9.7% → 39.7%) も増大しており、中国でこの業種の生産 (組立・加工) が拡大



表2 中国の東アジア地域からの中間財輸入と業種構成  
(1990年, 2000年, 2013年)

	1990年	2000年	2013年
①輸入合計 (10億ドル)	27.4	100.6	610.2
②うち中間財輸入 (10億ドル)	17.9	75.9	424.9
③中間財の比重 (②/①) (%)	65.5%	75.5%	69.6%
中間財の業種別シェア (%)			
電気機械	9.7%	28.8%	39.7%
化学製品	10.5%	21.0%	23.6%
鉄鋼・金属製品	10.7%	11.2%	7.6%
一般機械	8.7%	7.9%	6.1%
輸送機械	16.6%	1.2%	2.8%
繊維製品	24.2%	11.1%	2.7%

注) 主な業種のみを取り上げている。

出所) 経済産業研究所 [2015] より作成。

していったことを示唆している。

さらに、表3で中国の米国とEU向けの最終財輸出と業種構成を確認する。中国の欧米向け輸出額は1990年の293億ドルから2013年7,565億ドルへと増大し、そのうち最終財輸出は同期間に223億ドルから5,369億ドルへと24倍に膨らんだ。中国の欧米向け輸出の7割以上は最終財輸出であり、この間その比重自体は大きく変化していないが、その業種別シェアは大きく変化している。1990年時点では、繊維製品が最終財輸出の30.5%を占め、次いで雑貨・玩具が28.2%であり、これら2業種で欧米向け最終財輸出の6割近くを占めていた。ところが2013年には、繊維製品と雑貨・玩具の2業種のシェアは相対的に低下し、代わって一般機械、電気機械などのシェアが高まっている。2013年時点で、欧米向け最終財輸出の21.4%は一般機械、20.9%が電気機械であり、1990年から2013年の期間でそれぞれ19.6ポイント(1.8%→21.4%)、16.8ポイント(4.1%→20.9%)の増大であ

表3 中国の米国およびEU向け最終財輸出と業種構成  
(1990年, 2000年, 2013年)

	1990年	2000年	2013年
①輸出合計 (10億ドル)	29.3	167.2	756.5
②最終財輸出 (10億ドル)	22.3	124.5	536.9
③最終財の比重 (②/①) (%)	76.1%	74.4%	71.0%
最終財の業種別シェア (%)			
一般機械	1.8%	10.6%	21.4%
電気機械	4.1%	11.4%	20.9%
家庭用電気機器	11.6%	10.5%	7.7%
雑貨・玩具	28.2%	29.1%	15.9%
繊維製品	30.5%	12.2%	15.8%
パルプ・紙・木製品	11.8%	13.2%	7.7%

注) 主な業種のみを取り上げている。EUはEU15カ国のみ。

出所) 経済産業研究所 [2015] より作成。

る。もっとも雑貨・玩具や繊維製品など消費財としての軽工業品も、未だ欧米向け最終財輸出の3割程度を占めており、主要な輸出品目であることに変わりはないが、一般機械や電気機械業種のシェア増大は顕著な変化だといえよう。

以上、中国の東アジア地域からの中間財輸入と中国の欧米向け最終財輸出の業種構成を確認したが、そこから見えてくるのは「三角貿易」構造における中国の役割の変化である。すなわち、中間財を輸入し、中国国内で加工して、最終財を輸出する中国の主な業種は、1990年から2013年にかけて、繊維製品から電気機械へとシフトしていったということである。中国は、軽工業から組立製造業へと輸出産業の高度化を図りながら、「世界の工場」としての地位を確立したといえる。

このように見てくると、東アジア地域の生産ネットワークにおける生産拠点と海外の市場をつなぐ窓口の機能を担う中国における主体とは誰なのか、またそれらの機能はどのように拡大してきたのか、これらの点を深く

分析する必要が生じてくる。次節では、分析対象を中国に絞って、その貿易構造と産業連関を中心にみていくことにしよう。

## 2. 中国の加工貿易と国際産業連関

前節では、中国は「三角貿易」構造のなかで、東アジア域内の生産構造と域外の需要をつなぐ窓口の役割の大部分を担っており、この構造のなかで国際分業の一端を担いながら、輸出産業を高度化して工業化を進めていったことを確認した。本節では、このような国際分業における中国の役割について、生産と貿易の担い手は誰であり、その役割はどのような制度のもとで拡大していったのか、その結果どのような国際産業連関が形成されているのか、これらの点を中国の貿易構造と産業連関から考察する。

### 2-1 中国の加工貿易と外資系企業

前節でみた「三角貿易」構造における中国について、その生産と貿易の担い手をみるためには、海関統計（China's Customs Statistics）に頼る必要がある。この統計は税関ベースで作成された貿易統計で、HS分類による品目データや貿易相手国（地域）別のデータをはじめ、税関制度に基づいた貿易形態別および企業所有制別の輸出入額、省別・加工区別の輸出入額、主要輸出入品目の金額と数量などのデータが含まれており、中国の貿易分析には必須の統計となっている<sup>(10)</sup>。この海関統計から貿易形態別・企業所有制別で貿易構造（1995年、2005年、2014年）を示したのが、表4で

(10) 現在の海関統計は、中国の税関部門である海関総署の独立（1980年）以降作成されており、1981年から時系列の主要データを得ることができる。ただし、以下で使用する貿易形態別と企業所有制別の詳細なクロスデータが利用可能なのは1995年以降であるため、ここでは分析対象を1995年以降に限定する。中国の貿易統計作成の仕組みとその捕捉方法については、石原・孫・呂〔1997〕を参照した。

ある。

まず、この表で中国の貿易構造を貿易形態別からみていくと、中国の貿易総額のうち半分近くが加工貿易であることがわかる。1995年時点で全企業の項目をみると、加工貿易は貿易総額2,808億ドルのうち1,326億ドル（比重：47.2%）を占め、一般貿易の1,147億ドル（比重：40.9%）よりも大きい額である。2005年においても、貿易総額に占める加工貿易の比重（48.6%）は一般貿易のそれ（41.8%）よりも高い状態である。2014年時点では、前の2時点と比べると加工貿易よりも一般貿易の比重が増えているが、貿易総額の32.7%が加工貿易である。保税貿易や加工区への設備輸入を加えたかたちで加工貿易を広く捉えれば、貿易総額の4～5割近くを加工貿易が占めることとなり、中国の貿易において加工貿易は大きな存在であることがわかる。

そもそも加工貿易とは、輸出加工に用いられる原材料や資材設備などを輸入し、組立・加工を施して再び海外へ輸出する貿易のことである。このとき、加工貿易では輸入時にかかる関税や輸入関係諸税（増値税、消費税など）の徴収は猶予されるため、いわば「保税」状態で貿易が行われるところにその特徴がある。ここでいう加工貿易とは次の二つの形態を指している<sup>(11)</sup>。

第1は、「来料加工」と呼ばれるもので、委託元の企業が原材料や資材設備を海外から運搬し、請け負った中国の企業が委託元の外国企業の指示に従って製品を製造して加工賃を受け取り、その企業に再輸出するものである。改革・開放政策以降、香港に隣接する広東省珠江デルタ地帯で展開

---

(11) 海関統計には、「来料加工」と「進料加工」の他に「出料加工」という加工貿易の形態が存在するが、貿易額の0.1%にも満たないものであるため、ここでは省いている。中国の加工貿易制度については、黒田 [2001]、大橋 [2003] 第3章、岩見 [2011]、丸川 [2013] 第7章、などの研究を参照した。

された中国の企業への委託加工がその典型例である。<sup>(12)</sup>

第2は、「進料加工」と呼ばれるものであり、加工貿易を行う企業が海外から原材料や設備などを購入し（輸入し）、組立・加工を施した製品を海外

表4 貿易形態別・企業所有制別の貿易構造（1995年，2005年，2014年）  
（単位：億ドル，%）

	1995年							
	全企業		国有企業		集団所有企業		外資系企業	
	金額	比重	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総額	2,808	100.0%	1,646	(58.6%)	64	(2.3%)	1,098	(39.1%)
一般貿易	1,147	40.9%	1,029	(89.7%)	22	(1.9%)	96	(8.4%)
加工貿易	1,326	47.2%	518	(39.1%)	17	(1.3%)	791	(59.7%)
来料加工	374	13.3%	310	(82.8%)	9	(2.4%)	55	(14.8%)
進料加工	952	33.9%	208	(21.9%)	8	(0.8%)	736	(77.3%)
保税貿易	72	2.6%	38	(51.9%)	12	(16.8%)	23	(31.2%)
加工区への設備輸入	199	7.1%	12	(5.8%)	0.4	(0.2%)	187	(94.0%)
その他	63	2.3%	50	(78.8%)	13	(20.5%)	0.4	(0.7%)
	2005年							
	全企業		国有企業		集団所有企業		外資系企業	
	金額	比重	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総額	14,221	100.0%	3,660	(25.7%)	2,244	(15.8%)	8,317	(58.5%)
一般貿易	5,948	41.8%	2,597	(43.7%)	1,674	(28.1%)	1,677	(28.2%)
加工貿易	6,905	48.6%	760	(11.0%)	366	(5.3%)	5,779	(83.7%)
来料加工	1,510	10.6%	514	(34.1%)	176	(11.7%)	819	(54.3%)
進料加工	5,395	37.9%	246	(4.6%)	190	(3.5%)	4,959	(91.9%)
保税貿易	839	5.9%	200	(23.8%)	84	(10.0%)	555	(66.2%)
加工区への設備輸入	319	2.2%	14	(4.5%)	3	(0.9%)	302	(94.6%)
その他	210	1.5%	89	(42.3%)	117	(55.8%)	4	(1.9%)
	2014年							
	全企業		国有企業		民営企業		外資系企業	
	金額	比重	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総額	43,030	100.0%	7,475	(17.4%)	15,714	(36.5%)	19,840	(46.1%)
一般貿易	23,132	53.8%	5,365	(23.2%)	11,143	(48.2%)	6,624	(28.6%)
加工貿易	14,087	32.7%	920	(6.5%)	1,995	(14.2%)	11,172	(79.3%)
来料加工	1,882	4.4%	430	(22.8%)	289	(15.3%)	1,164	(61.8%)
進料加工	12,205	28.4%	491	(4.0%)	1,706	(14.0%)	10,008	(82.0%)
保税貿易	4,502	10.5%	918	(20.4%)	1,751	(38.9%)	1,833	(40.7%)
加工区への設備輸入	149	0.3%	0.5	(0.3%)	2	(1.6%)	146	(98.1%)
その他	1,160	2.7%	271	(23.4%)	822	(70.9%)	66	(5.7%)

注) 1995年と2005年の集団所有企業は、民営企業およびその他企業を含めている。2014年の民営企業は、集団所有企業およびその他企業を含めている。

企業所有制別のシェアは、全企業に占めるそれぞれの企業の割合を示す。

保税貿易には、保税区や保税倉庫に預けた貨物が含まれる。

出所) General Administration of Customs of the People's Republic of China [1995, 2005, 2014] より作成。

(12) 「来料加工」の場合、委託加工を請け負う中国の企業は加工賃のみを受け取る（委託加工を請け負う企業は、「三来一補」企業とも呼ばれる）。委託加工を請け負う中国の企業は、名目上は郷鎮企業であるが、運搬される原材料および資材設備と組立・加工後の製品の所有権は外国企業にあり、加えて生産管理や労務管理も委託元の外国企業が行う場合が大部分であって、その実態は外国企業に近いものであった。黒田 [2001] 95～97ページを参照。

に販売する（輸出する）というものである。「進料加工」は輸出加工を行う（加工された製品は、原則として海外へ輸出しなければならない）という点では「来料加工」と同じであるが、原材料や資材設備の調達に関する貿易代金の決済を加工貿易を行う企業が担う点が「来料加工」と異なる。

この中国の貿易額の半分近くを占める加工貿易の存在が、前節でみた「三角貿易」構造における中国の役割の内実を現している。それでは、これらの加工貿易を行う主体はどのような企業なのだろうか。それを確認するには、貿易形態別に加えて、企業所有制別で貿易構造を見る必要がある。

続いて表4で、加工貿易を企業所有制別でみると、加工貿易の主たる担い手は外資系企業（外資独資企業と中外合弁企業と中外合作企業が含まれる）だということがわかる。外資系企業は、1995年の加工貿易の59.7%、2005年の加工貿易の83.7%、2014年の加工貿易の79.3%を占めており、加工貿易の大部分を外資系企業が担っているのである。加工貿易を構成する「進料加工」だけに絞れば、外資系企業のシェアはさらに高まる傾向にある。

このような外資系企業が加工貿易の大部分を担っている実態の背後には、1980～1990年代の中国のおかれた国際的な経済条件が大きく関係していた。すなわち、改革・開放政策が開始されるまで、ほとんど海外市場とかわりを持たなかった中国にとって、自立的な輸出産業を確立し、輸出を拡大させていくには、原材料および資本設備の確保と輸出市場という大きな壁が立ちはだかっていたのである。そこで、中国政府による経済特区の設置による外国資本の導入が進められ、それに伴う輸出振興政策が打ち出されることになった<sup>(13)</sup>。外資系企業による加工貿易は、中国が国際市場において直面する原材料および資本設備の確保と輸出市場という二つの困難を同

---

(13) 中国では、1990年に加工貿易および保税貿易を目的とした「保税区」が設置された。また、加工貿易の大部分を占める広東省南部では、「転廠」と呼ばれる柔軟な制度の運用が加工貿易を促進したという。丸川〔2013〕243～244ページを参照。

時に解決するものとして導入されたのである。

こうして中国政府は、一方で、高い関税と輸入数量規制によって国有企业を中心とした国内産業を保護しながら、他方で、無関税で開放的な経済特区や保税区を活用して外資系企業を中心とする輸出産業を振興していったのである。この保護貿易と自由貿易を巧みに使い分けた「二重貿易体制」が、中国の貿易構造の大きな特徴となっている<sup>(14)</sup>。

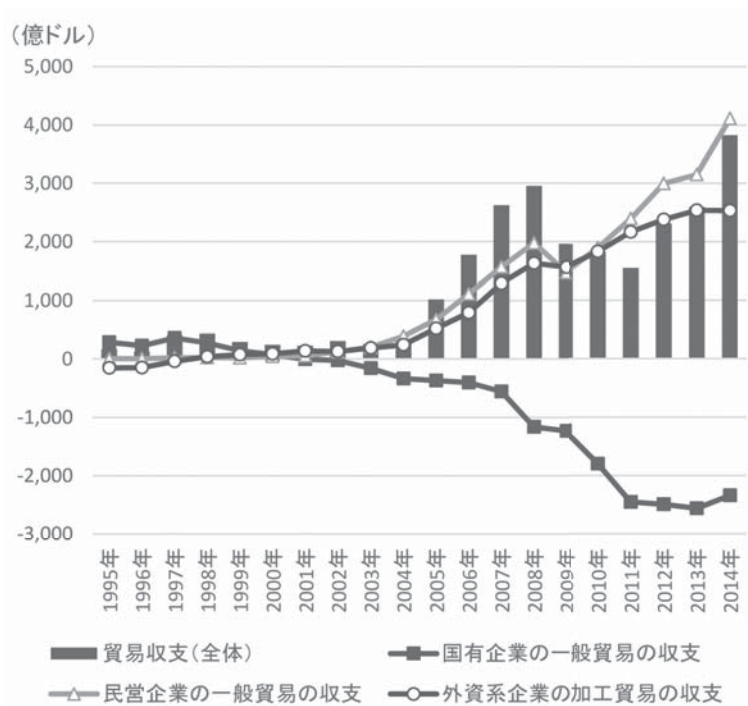
加工貿易の大部分を担う外資系企業はまた、中国において外貨獲得に貢献するとともに、輸出の増大を通じて経済成長に対しても大きく寄与している。図3で1995～2014年の企業所有制別・貿易形態別の貿易収支を確認すれば、外資系企業の加工貿易の貿易収支（外資系企業が行う加工貿易の輸出額マイナス同輸入額）は、1997年までは赤字であったが、1998年以降黒字化し、2000年代半ば以降急速に増大した貿易収支（全体）の黒字にも大きく貢献していることがわかる。外資系企業の加工貿易の貿易黒字額は2004年に243億ドルに過ぎなかったが、10年後の2014年には2,534億ドルへと実に10.4倍に膨らんでいる。もちろん2000年代半ば以降の輸出の増大には民営企業も大きく貢献しているが、国有企业の一般貿易の収支は赤字であることと比較すれば、外資系企業の貢献度合いは明らかであろう<sup>(15)</sup>。

以上みたように、「三角貿易」構造における中国の役割には、中国の貿易総額の半分近くを占める加工貿易が大きくかかわっていた。この加工貿易の主な担い手が外資系企業であり、「三角貿易」構造における中国の生産と貿易の主体となっているのである。外資系企業は中国の輸出増にも大きく貢献しているのであり、中国経済において大きな存在となっている。

(14) 「二重貿易体制」については、Naughton [1996] を参照。

(15) 国有企业による一般貿易には、小麦などの穀物類や石油・石炭などの鉱物性燃料の輸入が多く含まれる。そのため、国有企业の一般貿易の収支は2001年以降赤字となっている。

図3 中国の企業所有制別・貿易形態別貿易収支の推移（1995～2014年）



注) 民間企業には、集団所有企業、その他企業を含めている。

出所) General Administration of Customs of the People's Republic of China [various years] より作成。

## 2-2 電気機械業と国際産業連関

それでは、中国の貿易全体のおよそ半分を占める加工貿易の品目構成はどのようなになっているのだろうか。残念ながら、上で見た海関統計だけではその詳細を確認することはできない。そこで海関統計に加えて他の資料を活用することで、加工貿易の主たる業種を明らかにし、その業種に絞って議論することにした。



前節で確認したように、「三角貿易」構造における中国の役割の主たる業種は電気機械であったので、中国において電気機械業種に相当する電子情報産業の統計に記載されている加工貿易のデータを使用する<sup>(16)</sup>。それを海関統計にある加工貿易総額のデータと組み合わせて、加工貿易全体に占める電気機械業の加工貿易の比重を示したのが、表5である。

表5 中国の加工貿易に占める電気機械業の比重（1995～2014年）  
（単位：億ドル，％）

	①加工貿易総額	②電気機械業の加工貿易額	③比重（②/①）
1995年	132	25	19.0%
1996年	147	31	21.4%
1997年	170	39	23.1%
1998年	173	47	27.2%
1999年	184	35	19.0%
2000年	230	81	35.2%
2001年	241	91	37.7%
2002年	302	135	44.8%
2003年	405	211	52.1%
2004年	550	304	55.2%
2005年	691	391	56.6%
2006年	832	501	60.3%
2007年	986	609	61.8%
2008年	1,054	652	61.9%
2009年	909	560	61.6%
2010年	1,158	700	60.5%
2011年	1,305	759	58.1%
2012年	1,344	754	56.1%
2013年	1,358	768	56.5%
2014年	1,409	777	55.1%

出所) General Administration of Customs of the People's Republic of China [various years], および中华人民共和国工业和信息化部 [2011], 信息产业部经济体制改革与经济运行司编 [各年] より作成。

(16) ここでは、信息产业部经济体制改革与经济运行司编 [各年] にある電子情報産業の貿易形態別の貿易データを使用する。

この表によると、加工貿易総額に占める電気機械業の加工貿易の比重は1990年代末までは2～3割程度であったが、2000年代に入ってから4～6割程度に増大していることがわかる。中国では、1990年に加工貿易や保税貿易を目的にした「保税区」が設置されていたが、この時点では電気機械業が占める加工貿易の比重はまだ低水準であり、別の業種が加工貿易の主役であった。それが、加工貿易に特化した「輸出加工区」が2000年に設置されて以降、海外需要が高まるなかで、加工貿易総額に占める電気機械業の比重が増大し、加工貿易の6割近くを占めるまでになっている。

これらの業種はまた、中国の製造業のなかでも特に外資系企業が多く進出している業種でもある。たとえば、2011年時点で電気機械業の外資系企業の比率は、出荷高で見ると全企業のうち、実に76.1%を占め、総資産額でも62%<sup>(17)</sup>を占めていた。同年の全産業における外資系企業の比重の平均が出荷高で25.9%、総資産額で24%であったことから考えると、この業種の際立った特徴がわかるであろう。以上から推察するに、21世紀に入ってから中国の加工貿易の主たる業種は電気機械にかかわるものであり、加工貿易の代表的な業種と言って差し支えないであろう。

さて、ここで中国の電気機械業の内訳を見ておくと、この業種には大きく分けて、①通信機器（固定電話機、携帯電話機、ファックスなど）、②映像記録機器（デジタルビデオカメラなど）、③コンピュータ・同関連機器（コンピュータ、プリンタ、スキャナ、ディスプレイ、HDDなど）、④家電機器（カラーテレビ（薄型テレビを含む）、DVD/BD再生・録画機器

---

(17) 国家统计局编 [2012] 502～503および532～533ページより算出。なお、末廣 [2014] 第3章は、中国の地場企業が競争優位を発揮するといわれる繊維製品や食料製造などの業種でも外資系企業の比率が高い点を指摘し、「世界の生産加工・輸出基地」として中国を捉えている。

など)、⑤電子部品(集積回路、液晶パネルなど)が含まれている。これらの業種で生産される主要な製品のほとんどは、世界の生産シェアにおいて中国が圧倒的なものでもある。たとえば、2013年のカラーテレビ(薄型テレビやプラズマディスプレイテレビなどを含む)の世界生産シェアは45.6%、ビデオレコーダー・プレイヤーでは54.7%、携帯電話(スマートフォンを含む)では71.7%、パーソナル・コンピュータ(ノート型PCおよびデスクトップ型PC)にいたっては97.9%<sup>(18)</sup>を占めている。

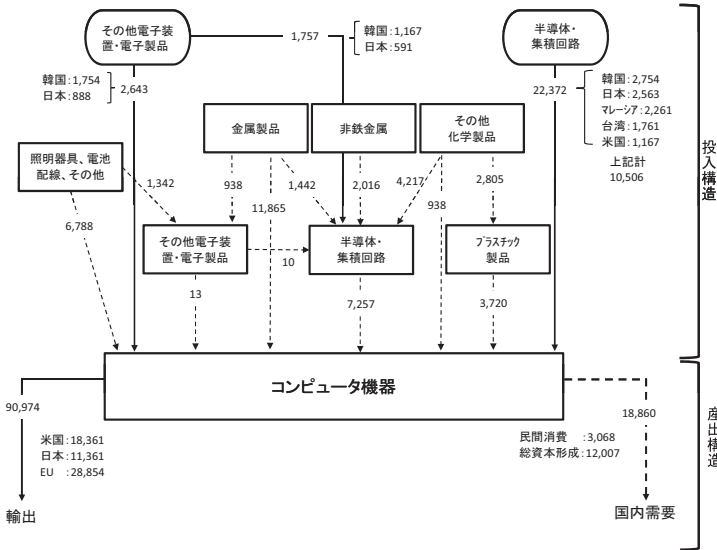
こうした中国の電気機械業には、中国に進出した香港企業や台湾企業といった外資系企業が大きくかかわっていたことは、多くの先行研究が指摘しているとおりである。たとえば、台湾のノート型PC産業を研究した川上[2012]は、2001年秋に台湾政府による対中投資の解禁措置がなされて以降、華碩(ASUSTeK Computer Inc.)や広達電腦(Quanta Computer, Inc.)など台湾企業による中国国内へ工場移転が進み、2003年以降、中国が台湾を抜いてノート型PCの最大の輸出国となったことを明らかにしている<sup>(19)</sup>。

また、携帯型音楽プレイヤー「iPod」やスマートフォン「iPhone」などを販売する米国のアップル(Apple Inc.)は、台湾のEMS(Electronics Manufacturing Services)企業である鴻海精密工業(Hon Hai Precision Industry Co.)に、それら商品の製造業務の多くを委託している。鴻海精密工業の中国子会社である富士康科技集団(Foxconn Technology Group)は、中国の広東省深圳にある巨大工場をはじめとして9都市13工場を構えており、これらの生産拠点で海外から主要な部品や中間財を輸入して、それを中国国内で組立・製造する業務を担っている。その結果、

(18) 一般社団法人電子情報技術産業協会[2015]より算出。

(19) 川上[2012]148～155ページによれば、台湾企業が対中投資に向かった要因として、生産コストの問題が大きかったと指摘している。

図4 中国コンピュータ機器製造業の国際産業連関構造 (2005年)



注) 76部門表の「050コンピュータ機器」「051半導体・集積回路」「052その他電子装置・電子製品」のみを抽出し、主要な連関のみ図示した。

○及び実線部分は海外との関係を表す。数字の単位は、すべて100万ドル表示。  
出所) IDE, JETRO [2013] より作成。

ノート型PC、携帯型音楽プレイヤー、携帯電話などの製品では、さまざまな国籍の企業によるさまざまな部品が組み合わされて生産されており、国際価値連鎖ともいべき状態が生まれているのである。<sup>(20)</sup>

それでは、これらの商品が含まれる電気機械業の産業連関構造はどのようになっているのだろうか。ここでは、アジア経済研究所が作成している『アジア国際産業連関表 2005』（76部門表）を使用して、産業レベルでの

(20) このようなEMS企業が台頭した背景には、「垂直分裂」と呼ばれる産業構造の大きな変化があった。「垂直分裂」については、丸川 [2007] を参照。また、Dedrick, *et al.* [2009], 田村 [2013] も参照。

国際的な連関構造を確認しよう。

図4は、電気機械業を構成するコンピュータ機器製造業の主要な投入構造と産出構造を図示したものである。まず投入構造から見ていくと、コンピュータ機器の生産には、「金属製品」や「プラスチック製品」など実にさまざまな業種の財が中間投入として用いられるが、中間投入額の21.9%は「半導体・集積回路」の部品で構成される<sup>(21)</sup>。その中間投入の内訳をみると、中国国内の「半導体・集積回路」の部門からの中間投入額よりも、海外からの中間投入額が多くなっている。中国のコンピュータ機器の生産における「半導体・集積回路」の投入額合計は296億2,900万ドル（中国国内の中間投入額+輸入中間投入額）であったが、そのうち中国国内での中間投入額は72億5,700万ドルで、比率にして24.5%に過ぎなかった。他方、「半導体・集積回路」の海外からの中間投入額は223億7,200万ドル（海外比率：75.5%）であり、その大部分は東アジアの4カ国・地域（日本、韓国、台湾、マレーシア）と米国が担っている。また、「その他電子装置・電子製品」の中間投入もそのほとんどを韓国と日本の2国に依存している状態である。このように、中国はコンピュータ機器の生産を行うにあたって、重要な中間投入財を輸入に頼っている現状をここから読み取ることができる。

次に産出構造をみていくと、「コンピュータ機器」生産物の最終需要のうち、中国の国内需要に回される部分は少なく、その大部分は輸出（海外需要）に向かうことがわかる。すなわち、中国のコンピュータ機器が中国の民間消費や総資本形成などの国内需要に向かう生産物は188億6,000万ドルなのに対して、海外需要として輸出に向かう生産物は909億7,400万ド

(21) コンピュータ機器製造業の中間投入のなかで一番大きな産業は、同一産業からの中間投入額であるが（中間投入計の23.9%を占める）、ここでは連関構造を明確にするために省略する。

ルと、1対48の比率になっている。この海外需要の主要な輸出先は米国、EU、日本となっており、これらの国だけで海外需要の約6割を占めるにいたっている。

このように、中国のコンピュータ機器製造業の産業関連構造をみてみると、投入構造では主要な部品の大部分を海外からの輸入に頼り、産出構造では生産額のおよそ8割超を輸出に振り向けている実態が浮かび上がってくる。この産業関連構造は、中国の加工貿易の実態を反映していると推察できよう。このように見ていくと、中国の加工貿易は、グロスの輸出では中国の輸出増に貢献しているものの、輸出に伴う生産の誘発効果など産業関連構造を通した国内の中間投入の増大には、きわめて限定された効果しかもたらさないと考えられる。ただし、これらの業種において国際的な産業関連構造がみられることは事実であり、国際分業の深化のなかで相互依存関係が強まったといえる。

以上、本節では「三角貿易」構造における中国の役割には加工貿易が大きくかかわっており、その生産と貿易の主な担い手は外資系企業であることを明らかにした。加工貿易の代表的な電気機械業種では、東アジア地域を中心として国際産業連関が形成され、相互依存関係が強まっていったのである。

### 3. 中国の付加価値貿易

前節までは、東アジア地域の国際分業構造と中国の加工貿易についてみてきた。中国の加工貿易の担い手の多くは外資系企業であり、この外資系企業が「三角貿易」構造のなかで、中国の生産と貿易の主な担い手となっていた。加工貿易の6割近くを占める電気機械業種では、東アジア地域を中心として国際的な産業連関が形成されていったのである。

本節は、以上の分析を踏まえて、こうした国際産業連関を捉える新たな考え方である付加価値貿易の概念を導入し、付加価値貿易の視点から中国の加工貿易を考察する。その際、付加価値貿易の考え方を数量的に把握する付加価値貿易統計（Trade in Value Added (TiVA) database）を使用して分析する。

### 3-1 付加価値貿易の概念

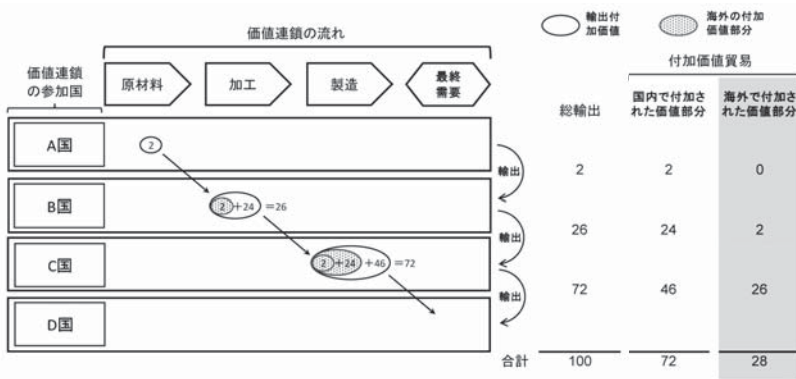
国際分業の広がりや商品のグローバル価値連鎖が展開されている状況に対して、生産過程のなかで付加された「価値」の流れとして貿易を捉えようとする考え方が、付加価値貿易である。通常、付加価値は、国民経済計算体系（SNA: System of National Account）において、生産額からそれに必要とされる中間投入額を差し引いたものとして定義される。付加価値は、主に生産過程で雇用した労働者や使用した資本設備への支払い部分（雇用者所得、資本減耗引当および営業余剰）や、税金部分が該当する。付加価値貿易における付加価値は、国民経済計算体系で定義される産業別付加価値や産業連関表における付加価値の概念と基本的には同じである。付加価値貿易では、貿易を「仕事の貿易（trade in tasks）」として捉え、生産過程のなかで付け加えられた付加価値が貿易されるとみる考え方である。<sup>(22)</sup>

それでは、この付加価値貿易の概念を使うことで、どのように貿易を捉えられるのか、また従来の貿易統計とどのような点が異なっているのか。ここでは、UNCTAD [2013] で紹介されている単純な事例を使って、これらの点を整理しておこう。

図5は、生産工程が国境を越えて分断され、それが貿易によって結合された価値連鎖の流れのなかで、付加価値がどのように付け加えられ、従来

(22) エスカット・猪俣 [2011] 第9章、OECD [2013] Chap.2, Escaith [2014] を参照。

図5 従来の貿易統計と付加価値貿易の測定方法



出所) UNCTAD [2013] p.123を参考に加筆して作成。

の貿易統計と付加価値貿易ではそれらをどのように測定しているのかを図式化したものである。この図の基本的な見方は、以下のとおりである。まず、A国は自国で「原材料」の生産過程で付け加えられた付加価値2単位をB国に輸出する。次に、B国はその2単位に「加工」の生産過程で24単位の付加価値を加えて、合計26単位をC国に輸出する。そして最後に、C国はB国から輸入した26単位に「製造」の生産過程で46単位の付加価値を加えて、合計72単位を作り出し、最終需要国であるD国に輸出する。つまり、原材料→加工→製造→最終需要という価値連鎖の流れのなかで、A国からD国の間で、貿易を介して付加価値が連なっている状況が描かれているのである。

このような場合、従来の貿易統計では、輸出される付加価値には海外で付加された価値部分も含めてグロスベースの輸出額として計上されるため、図中の「総輸出」欄に示されているように、A国はB国に2単位を輸出し、B国はC国に26単位を輸出し、C国はD国に72単位を輸出するということのように測定される。

それに対して、付加価値貿易の考え方では、国内で付加された価値部分



のみで（海外で付加された価値部分を除いて）、ネットベースで貿易を捉えようとする。つまり、図中の「付加価値貿易」欄にあるように、総輸出のうち「国内で付加された価値部分」と「海外で付加された価値部分」を分けて捉える考え方である。この考え方に従うと、上で見た事例は以下のようになる。A国がB国に輸出するのは、国内の付加価値部分であるから2単位で変わらないが、B国がC国に輸出するのは、A国から輸入した2単位を除いた国内で付加した価値部分24単位（26単位マイナス2単位）となる。またC国がD国に輸出するのは、B国から輸入した26単位を除いて国内で付加した価値46単位分（72単位マイナス26単位）と捉える。つまり、付加価値貿易の考え方では、総輸出のうち、図中の網掛け部分の「海外で付加された価値部分」を除いて、ネットベースで「国内で付加された価値部分」を貿易として測定するのである。

この付加価値貿易の考え方を導入することによって、従来の貿易統計では把握できなかった製品の生産過程で付加価値がどこの国で、どの産業で、どのくらい付け加えられたのかという点を把握できるようになる。そうなれば、輸出額に占める国内の付加価値生産の貢献度合いを明らかにしたり、輸出が国内の付加価値生産と海外の付加価値生産をどれだけ誘発するかといった波及効果を計測したりすることが可能となる。

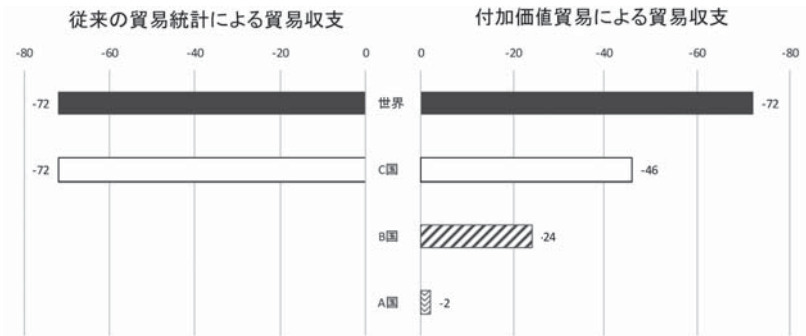
また、従来の貿易統計においては海外で付け加えられた付加価値部分も含めてグロスベースで輸出額（輸出付加価値）として計上される問題（二重計算の問題）を、付加価値貿易では解消することができる。そうなれば、付加価値貿易による貿易収支の測定も可能となり、通商政策（為替政策や貿易政策など）の策定にも有効なツールとなりうるのである。この点はネットベースで貿易を捉える付加価値貿易の要諦でもあるので、以下で簡単に説明しておこう。

図6は、図5に例示されているD国がC国から72単位の輸入を行って

る場合に、D国の貿易収支は従来の貿易統計と付加価値貿易とはどのように測定されるのかを比較したものである。まず、従来の貿易統計からみていくと、D国がC国から72単位を輸入している場合、D国の貿易収支はC国からの輸入のみとしてグロスベースで計上されることになるので、C国との貿易収支が72単位の赤字となる。

これに対して、付加価値貿易では、各々の国内で付加された部分がネットベースで輸入されるとみなされる。つまり、D国はC国から46単位を輸入し（C国に対して46単位の貿易赤字）、B国からは24単位を輸入し（B国に対して24単位の貿易赤字）、A国からは2単位を輸入する（A国に対して2単位の貿易赤字）ものとみなして、それぞれ測定される。D国からすると合計72単位の貿易赤字なのは従来の貿易統計の測定結果と変わりはないが、付加価値貿易による貿易収支の測定では、その内訳がC国

図6 従来の貿易統計と付加価値貿易による貿易収支の比較  
(D国の貿易収支の事例)



注) 図5において、最終需要国であるD国がC国から輸入している場合の、D国の貿易収支を示す。

D国は、A国、B国、C国に対して輸出していないと仮定する。  
出所) 筆者作成。

のみの貿易赤字となるのではなく、各々の国内で付加された価値部分をD国は輸入しているとみなし、それがD国の貿易赤字として測定されるのである。

このように考えると、前節までにみた中国は、多くの中間財を海外から輸入し、それを組立・加工して、最終財を海外に輸出しているのであって、従来の貿易統計による貿易収支と付加価値貿易でみた貿易収支とは、その様相が異なる可能性が高いといえる。

以上、付加価値貿易の考え方を導入することで、国際分業の構造を数量的に把握することができ、またそれを応用することで、従来の貿易統計とは別の側面から貿易を捉えることができるのである。それでは、中国の加工貿易の代表的な業種である電気機械において、付加価値貿易の考え方を適用してみるとどのようになるのか、次項ではこの点を中心に見ていくことにしよう。

### 3-2 付加価値貿易統計による中国電気機械業の分析

上でみた付加価値貿易の考え方を数量的に把握する手段として注目されているのが、付加価値貿易統計(Trade in Value Added (TiVA) database)である。この付加価値貿易統計はOECDとWTOが共同で進めているプロジェクトのなかで、国際産業連関表を応用して作成されたデータベースである。2015年10月に更新された最新版では、OECD加盟国をはじめ、新興国や開発途上国のデータも活用できるようになっており、合計62カ国(ただし「その他世界」を1カ国として換算している)を対象とした、34産業分類によるデータベースとなっている。この統計に収録されている期間は、2015年12月現在で、1995年、2000年、2005年、2008~2011年の合計7時点のデータであるが、これを使うことで従来の貿易統計では正確に把握できなかった国際生産ネットワークや国際価値連鎖を追跡するこ

表6 中国の電気機械業の輸出に占める国内付加価値と海外付加価値  
(2000年, 2005年, 2011年)

(単位: 億ドル, %)

	2000年		2005年		2011年	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重
輸出額	444	100.0%	2,106	100.0%	4,678	100.0%
輸出に占める国内付加価値	100	22.6%	659	31.3%	2,106	45.0%
輸出に占める海外付加価値	344	77.4%	1,447	68.7%	2,573	55.0%
うち東アジア地域	185	41.7%	864	41.0%	1,385	29.6%
うち日本	93	21.0%	343	16.3%	497	10.6%
うちアジアNIEs	73	16.4%	418	19.8%	658	14.1%
韓国	27	6.1%	188	8.9%	297	6.4%
台湾	31	6.9%	176	8.3%	255	5.4%
シンガポール	7	1.6%	33	1.5%	67	1.4%
香港	9	1.9%	22	1.0%	39	0.8%
うちASEAN	19	5.8%	103	6.4%	230	6.4%
うちマレーシア	8	1.7%	38	1.8%	92	2.0%
うち米国	47	10.6%	156	7.4%	258	5.5%
うちドイツ	21	4.8%	77	3.6%	146	3.1%

注) 輸出に占める海外付加価値の内訳は、主な国・地域のみを抽出している。

ASEANには、ブルネイ、インドネシア、カンボジア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムが含まれる。

出所) OECD-WTO [2015] より作成。

とができる。ここでは、この統計を使用して、中国の電気機械業の貿易の実態に迫ることにしたい。

表6は、付加価値貿易統計を使用して、中国の電気機械業の輸出額に占める国内付加価値額と海外付加価値額を表したものである。<sup>(23)</sup> この表をみ

(23) ここで取り上げる電気機械業は、付加価値貿易統計が採用している国際標準産業分類 (ISIC) Rev.3の30 (事務用機器・会計機器・コンピュータ機器), 32 (ラジオ・テレビ, 通信機器), 33 (医療用機器・精密機械・光学機器及び時計類) の製造業を指す。

ると、中国の電気機械業の輸出額のうち、国内付加価値の比重が海外付加価値のそれに比べて小さいということがわかる。2000年時点では、輸出額444億ドルのうち、国内付加価値生産の部分は100億ドル（比重：22.6%）であり、海外付加価値生産の部分は344億ドル（比重：77.4%）となっている。2011年時点では、輸出額4,678億ドルのうち、国内付加価値の部分は2,106億ドルでその比重は45%と増えてはいるが、この時点においても海外付加価値部分（2,573億ドル、55%）のほうが多い状態である。2000年から2011年までの変化を見れば、輸出に占める国内付加価値の比重が増大していることは確かであるが、この業種では中国国内で付け加えられる付加価値よりも海外で付け加えられた付加価値のほうが多いということである。

それでは、海外で付け加えられた付加価値生産の起源はどこ国となっているのだろうか。続いて表6で輸出に占める海外付加価値の内訳を見ると、東アジア地域が最も多く、海外付加価値の実に半分以上を占めていることがわかる。特に、日本や韓国、台湾での海外付加価値部分が多く、2011年時点では、日本が497億ドル（比重：10.6%）、韓国が297億ドル（比重：6.4%）、台湾が255億ドル（比重：5.4%）となっている<sup>(24)</sup>。また、米国やドイツも一定の割合で付加価値が含まれているのであり、前節までにみた加工貿易の実態がここに反映されているといえる。

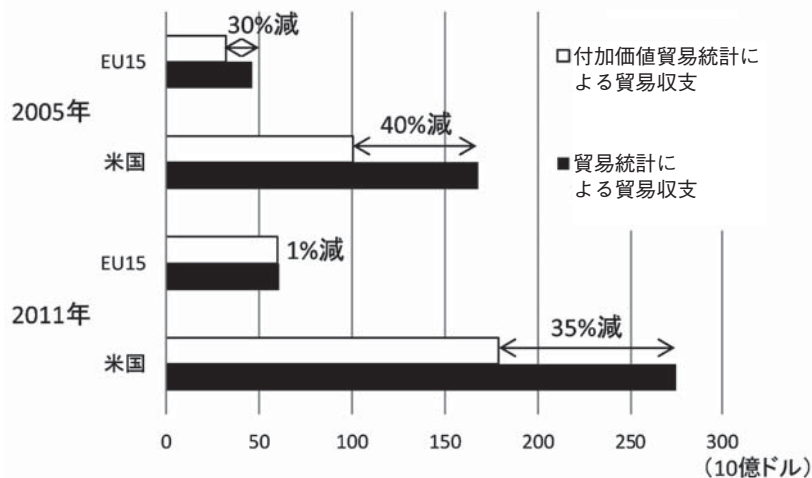
以上から明らかなように、中国の電気機械業では、その輸出に必要な原材料や部品などの中間投入の多くを海外からの輸入に依存しているということである。2000年から2011年までに、輸出に占める国内付加価値の比

(24) その多くは同じ電気機械産業に起因した海外付加価値である。海外付加価値における日本の産業構成をみると、2011年時点で同産業が一番多く、割合にして29.2%であった。同じようにみていくと、韓国では38.8%、台湾では44.2%、ドイツでは26.7%、米国では32.5%が同産業での付加価値生産分であった。OECD-WTO [2015]より算出。

重が増大していることは確かであるが、中国の輸出が1単位増えた場合に、中国国内の付加価値生産と海外の付加価値生産をそれぞれどれだけ誘発するかということを考えると、2011年時点でも海外付加価値への誘発効果のほうが大きいということがいえる<sup>(25)</sup>。

最後に、付加価値貿易統計を使って、中国の主要貿易相手国との貿易収支を見ておこう。図7は、中国が最終財を多く輸出している米国とEU15カ国との貿易収支を、従来の貿易統計と付加価値貿易とで比較したものである。この図によると、中国の対米貿易収支および対EU15カ国との貿易収支は、従来の貿易統計で見ると大幅な黒字となっている。ところが、これを付加価値貿易統計でみると、中国の対米国および対EU15カ国との貿易黒字額は大幅に減少する。特に、対米貿易収支を見ると、従来の貿

図7 貿易統計と付加価値貿易統計による中国の貿易収支の比較  
(2005年, 2011年)



出所) OECD-WTO [2015] より作成。

(25) 深尾・袁 [2007] は、1995年と2000年のアジア国際産業連関表を使って、同様の結論を導き出している。

易統計で見た貿易収支よりも付加価値貿易統計で見た貿易収支の黒字額が4割近く減少している。これは、中国の米国向け輸出額において海外で付け加えられた付加価値額が多く含まれており、その分が減少しているということを示している。そのため、従来の貿易統計よりも貿易黒字額が減少しているのである。米国側から見れば、対中貿易赤字額は従来の貿易統計による貿易収支の計測結果よりも、付加価値貿易による貿易収支の測定結果のほうが減少するため、米中貿易不均衡問題を理解するうえで重要なツールとして期待されているのである<sup>(26)</sup>。

## 小括

本稿では、1990年代以降の東アジアで形成されている国際分業構造を国際産業連関の視角からとらえ、中国の付加価値貿易を考察した。ここでは、本稿の分析で明らかにした諸点を要約するとともに、若干のインプリケーションについて触れておこう。

第1に、東アジア地域における国際分業は中間財貿易（特に部品貿易）を中心に拡大しており、いわゆる「三角貿易」構造が確立していくなかで、中国の台頭がみられたということである。中国は「三角貿易」構造のなかで、海外需要を前提としながら、中間財を輸入し最終財を生産・輸出する役割の大部分を担いながら、輸出産業を繊維産業から電気機械業へと高度化して工業化を進めていった。その結果、中国は「世界の工場」と称されるようになったのである。

第2に、「三角貿易」構造における中国の役割には、中国の貿易総額の半分近くを占める加工貿易が大きくかかわっており、その主体は外資系企

---

(26) 米中貿易不均衡の現状に対して、付加価値貿易の考え方を深めながら研究を進めてきたのは、Koopman, *et al.* [2008] やCheng, *et al.* [2009] などであった。

業であったということである。21世紀に入って以降、加工貿易は急速に増大したが、その代表的な産業は電気機械製造業であった。これらの業種では、「三角貿易」構造のなかで、加工貿易を媒介にして国際的な産業連関構造が形成されていったのである。ただし、中国のコンピュータ機器製造業において、主要な中間投入額の多くを海外から輸入し、そして生産物の大部分を輸出に回している点を考慮すれば、加工貿易による輸出増大の国内産業への波及効果については慎重に見極める必要があるだろう。

第3は、国際分業や国際産業連関を捉える新しい考え方である付加価値貿易の概念を導入することで、中国の加工貿易の現状を別の視点から捉えることができるということである。付加価値貿易統計を使用した中国の加工貿易の代表的な業種である電気機械業では、その輸出に必要な原材料や部品などの中間投入の多くを海外からの輸入に依存しているため、中国の国内で付け加えられた価値部分は相対的に低いものとなっている。したがって、付加価値貿易統計からみると、現時点では、中国の輸出が中国国内の付加価値生産を誘発する効果は、海外付加価値のそれと比べると低いと言わざるをえないであろう。ただし、経年的に、輸出に占める国内付加価値の比重は増大を見せているのであり、中国における産業集積の効果などが顕在化すれば状況は変わる可能性も残されている。

以上のように、国際分業が世界大で広がる現在において、付加価値貿易の考え方を活用することで、従来とは違った側面から現実を分析できるようになっている。この考え方を適用すれば、米中貿易不均衡の問題をとらえなおすことも可能であるし、日本の産業分析に適用することで、日本企業のグローバル戦略を見直すことも可能である。付加価値貿易の考え方は分析対象を広げる可能性を秘めているといえよう。



## 参照文献

## 日本語文献

- 石田修 [2011] 『グローバリゼーションと貿易構造』 文眞堂。
- 石原享一・孫澤鎮・呂旺実 [1997] 「中国の貿易統計と貿易構造」(山本泰子, 野田容助編『香港・台湾・中国の貿易構造と香港の再輸出貿易統計』アジア経済研究所, 所収) 40~54ページ。
- 猪俣哲史 [2014] 『東アジアの付加価値貿易』(一橋大学博士課程学位請求論文)。
- 岩見辰彦 [2011] 「加工貿易について(上):実務から見た中国の貿易と通関」『貿易と関税』59巻5号, 5月, 4~9ページ。
- 大橋英夫 [2003] 『経済の国際化』(シリーズ現代中国経済5)名古屋大学出版会。
- 大橋英夫 [2012] 「中国経済の台頭と日米中関係」(日本国際問題研究所『日米中関係の長期的展望』日本国際問題研究所, 所収) 91~108ページ。
- 川上桃子 [2003] 「価値連鎖のなかの中小企業」(小池洋一, 川上桃子編『産業リンケージと中小企業:東アジア電子産業の視点』アジア経済研究所, 所収) 41~70ページ。
- 川上桃子 [2012] 『圧縮された産業発展:台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』名古屋大学出版会。
- 木下悦二 [2006] 「世界生産ネットワークをめぐる諸理論について(上)(下)」『世界経済評論』7月号および8月号。
- 黒岩郁雄 [2006] 「東アジアの国際産業連関と生産ネットワーク」(平塚大祐編『東アジアの挑戦:経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所, 所収) 109~136ページ。
- 黒田篤郎 [2001] 『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。
- 経済産業研究所 [2015] 「RIETI-TID 2013」<http://www.rieti-tid.com> (accessed December 17, 2015)
- 経済産業省編 [各年] 『通商白書』([http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index\\_tuhaku.html](http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html))
- 末廣昭 [2014] 『新興アジア経済論:キャッチアップを超えて』岩波書店。
- 玉村千治・桑森啓編 [2014] 『国際産業連関分析論:理論と応用』日本貿易振興機構, アジア経済研究所。
- 田村太一 [2013] 「企業のグローバル展開——東アジア地域の国際分業構造——」(渋谷博史・川崎信樹・田村太一編『世界経済とグローバル化』学文社, 所収) 47~63ページ。
- 一般社団法人 電子情報技術産業協会 [2015] 『主要電子機器の世界生産状況 2013年~2015年』一般社団法人 電子情報技術産業協会。
- 深尾京司・袁堂軍 [2007] 「三角貿易は中国を潤しているか——アジア国際産業連関表による分析——」(野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所, 所収) 219~235ページ。

- 広田堅志 [2014] 「国際価値連鎖の下における付加価値貿易と中国への影響」『広島経済大学経済研究論集』第37巻第2号, 9月, 59~79ページ。
- 丸川知雄 [2007] 『現代中国の産業』中央公論新社 (中公新書)。
- 丸川知雄 [2013] 『現代中国経済』有斐閣。
- ユベール・エスカット, 猪俣哲史編 [2011] 『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖: モノの貿易から「価値」の貿易へ』アジア経済研究所, 独立行政法人日本貿易振興機構。

#### 中国語文献

- 国家统计局编 [2012] 『中国统计年鉴 2012年版』中国统计出版社。
- 信息产业部经济体制改革与经济运行司编 [各年] 『中国电子信息产业统计年鉴』电子工业出版社。
- 中华人民共和国工业和信息化部 [2011] 『1949-2009 中国电子信息产业统计』电子工业出版社。

#### 英語文献

- ADB (Asian Development Bank) [2009] *Asian Development Outlook 2009 Update: Broadening Openness for a Resilient Asia*, Manila: Asian Development Bank.
- Baldwin, Richard E. [2013] “Global Supply Chains: Why they emerged, why they matter, and where they are going,” in *Global Value Chains in a Changing World*, eds. by Deborah K. Elms and Patrick Low, Geneva: World Trade Organization, Fung Global Institute, Temasek Foundation Centre for Trade & Negotiations, pp.13-59.
- Baldwin, Richard E. and Rikard Forslid [2013] “The development and future of Factory Asia,” in *Global Value Chains in a Changing World*, eds. by Deborah K. Elms and Patrick Low, Geneva: World Trade Organization, Fung Global Institute, Temasek Foundation Centre for Trade & Negotiations, pp.338-367.
- Cheng, X., L. Cheng, K. C. Fung and L. Lau [2009] “The Estimation of Domestic Value-Added and Employment induced by Exports: An Application to Chinese Exports to the United States,” in *China and Asia: Economic and Financial Interactions*, eds. by Yin-Wong Cheung and Kar-Yiu Wong, London: Routledge, pp.64-82.
- Dedrick, Jason, Kenneth L. Kraemer and Greg Linden [2009] “Who Profits from Innovation in Global Value Chains? A Study of the iPod and Notebook PCs,” *Industrial and Corporate Change*, Vol.19, No.1, pp.81-116.
- Escaith, Hubert [2014] “Mapping Global Value Chains and Measuring Trade in Tasks,” in *Asia and Global Production Networks: Implications for Trade, Incomes and Economic Vulnerability*, ed. by Benno Ferrarini, David Hummels, Cheltenham,

- UK: Edward Elgar, pp.287-337.
- General Administration of Customs of the People's Republic of China [various years] *China's Customs Statistics*, December issue, Hong Kong: Economic Information & Agency.
- Haltmaier, Jane T., Shaghil Ahmed, Brahim Coulibaly, Ross Knippenberg, Sylvain Leduc, Mario Marazzi, and Beth Anne Wilson [2007] "The Role of China in Asia: Engine, Conduit, or Steamroller?," *International Finance Discussion Paper*, No.904, Washington, D.C.: Board of Governors of the Federal Reserve Board.
- IDE, JETRO (Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization) [2013] *Asian International Input-Output Table 2005*, I.D.E. Statistical Data Series, No.98, Chiba: IDE, JETRO.
- Koopman, Robert, Zhi Wang and Shang-Jin Wei [2008] "How Much of Chinese Exports is Really Made in China? Assessing Domestic Value-Added When Processing Trade is Pervasive," NBER Working Paper Series, No.14109, June.
- Naughton, Barry [1996] "China's Emergence and Prospects as a Trading Nation," *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol.1996, No. 2, pp. 273-344
- OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) [2013] *Interconnected Economies: Benefiting from Global Value Chains*, Paris: OECD.
- OECD-WTO (Organization for Economic Co-operation and Development - World Trade Organization) [2015] Trade in Value Added (TiVA) - October 2015, <https://stats.oecd.org/> (accessed December 23, 2015)
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [2013] *World Investment Report 2013: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, Geneva: UNCTAD.